

▽大潟村

議会だより

vol.120

2015年(平成27年)
7月16日発行



福祉運動会

6月 定例会 会期 6月18～23日

発行：大潟村議会 (TEL・FAX 45-2587)

編集：議会広報編集委員会

《ホームページアドレス <http://www.ogata.or.jp/gikai/>》

- 平成27年6月定例会
..... 2
- 一般質問7名... 3
- 総括質疑..... 10
- 議会常任委員会審議... 13
- 村のあの人この人... 16
- 審議結果一覧... 16
- 議会豆知識..... 16

6月定例会は、当局提出議案6件、専決処分報告1件、陳情1件、議員派遣及び大潟村議会議員定数等調査検討特別委員会における費用弁償の取扱いのあわせて10件について審議が行われた。大潟村国民健康保険税条例の一部を改正する条例案や平成27年度一般会計補正予算案などあわせて6件を原案どおり可決した。

また、大潟村村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告1件を承認し、平成26年度一般会計、公共下水道事業特別会計2件の繰越計算書報告が行われたほか、陳情1件を趣旨採択とし、議員派遣及び大潟村議会議員定数等調査検討特別委員会における費用弁償の取扱いを決定した。

工事請負契約の締結について

- ①大潟村字中央3番地内宅地造成工事（大潟観光パレス跡地の宅地造成）
- ②防災・安全社会資本整備総合交付金事業デジタル防災行政無線移動系設置工事
- ③公共下水道管渠改築工事

財産の取得について

- ・量水器（水道メーター）購入

◆◆◆ 一般会計補正予算 ◆◆◆

補正総額 **730万8千円**
 補正後の予算現額 **35億2,030万8千円**

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ 歳出の主なもの ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

- 保健センター暖房用ボイラー改修事業 **467万8千円**
- 技術指導体制強化事業 **300万0千円**
- 有機農業推進事業費補助金 **38万1千円**
- すこやか子育て支援事業費補助金 △ **59万6千円**
- 体育施設備品等整備事業(水上スキー場ウインチ購入) **58万4千円**
- 人事異動による人件費 △ **90万7千円**

繰越明許費の報告

- ①平成26年度大潟村一般会計繰越明許費繰越計算書報告
- ②平成26年度大潟村公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告



川崎 幸江 議員

Q 地方創生とは村民の幸福度と満足度が前提条件であると思うが

A 活き活きとした生活ができるよう対策を講じていきたい

問 地方創生とは、村に誇りを持ち、活き活きと生活している村民の姿が村の魅力の大きな要素となり、結果的に人口増加や交流人口の増加に繋がってくると思う。村のトップリーダーとして村政のあり方を含め、村民の幸福に繋がっているか検証する必要があるのでは。

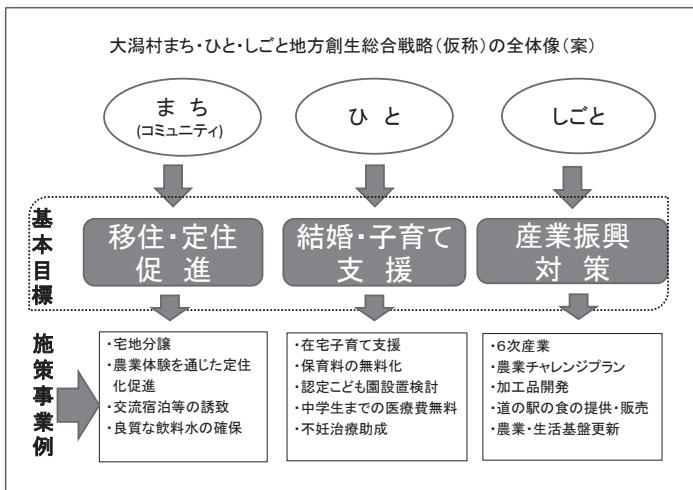
答 村長 23年度に実施した「地域福祉計画」策定の際のアンケートでは、「現在住んでいる地域は暮らしやすい」

と回答した人が75%、「地域に愛着がある」と答えた人が85%あった。村民が誇りを持ち、活き活きとした生活ができるように対策を講じているところであり、今後も継続して一緒に取り組んでもらいたい。

問 今回のプレミアム付商品券は、一過性の効果で地方創生に繋がるのか疑問である。

もっと知恵を絞り村独自の施策を考えるべきと思うが。

答 村長 交付金は「地域消費喚起・生活支援型」と「先行型」の2つがある。村では、地域消費喚起・生活支援型はプレミアム付商品券と在宅子育て支援事業に、先行型は農業体験を通じた定住化促進事業・交流宿泊誘致事業の独自の施策に活用している。



Q 第三セクターへの支援のありか
たはルールを決めるべきでは

A ルール独自に実施する事業には補助金は出していない

問 ①「民間でできることは民間で」が主流になる中で、村は第三セクターが増えている。企業としての自覚を促し、経営責任を明確にすべきと思うが。

②施設の経年劣化は県と村で規約に従って対応してきたと思うが、事業の積極的な投資などまで補助するのは疑問である。

③産直センターの地場産品販売促進事業の補助金は、個人で出品している対象者に周知が足りないのではないか。村民サービスや補助金が公平に行使されているのか。

答 村長 ①ルール独自に実施する事業や経営に関する最終責任は、社長の私にある。②ホテルでは50万円以上、温泉では10万円以上の修繕等については村で対応している。村内全体の経済効果を高めることや、交流人口の拡大を目的としたものに予算を計上している。ルール独自で実施する事業には村では補助を出していない。

③「大潟村チャレンジプラン」に記載しているが、産直センターとも連携し周知を図っていききたい。



戸部 誉 議員

Q 地域医療の充実と湖東厚生病院との連携

A さらに深い連携を期待している

トドクターバンク」の募集サイトと「日本医事新報」に募集広告を掲載したところである。まだ応募はないが、医師

募集については様々な角度から鋭意努力していきたい。湖東厚生病院との連携は、訪問看護を現在利用している方がいる。また保健センターでは、乳幼児検診等事業に年16回、医師の派遣をしてもらっている。今後さらに医師の充足が高まってくると、もっと深い連携がとれるのではないかと期待をしている。

Q 学校給食の衛生管理と調理マニユアルの徹底を

A 委託業者を強く指導していく

問 学校給食において、異物混入事故は非常に残念であり、衛生管理上、周知徹底が図られていたか疑問である。

今年度より給食管理は栄養教諭が行い、給食調理を業務委託に切り替えた。学校給食委託事業と今回の事故との関連性をどのように考えるのか。

また、報告の中に「学校において異物混入が確認された後に異常を認めなかったため摂食した」とあったが、教育現場での対応としては正しかったのか。

答 教育長 この度の学校給食異物混入は、あつてはならない事故であり、児童・生徒及び保護者の皆様、村民各位に大変ご心配をお掛けしたことを心からお詫びしたい。衛生基準及び調理マニユアルを職場全体で共有、徹底していれば今回の事故は起こらなかったものと認識している。

学校給食調理業務の委託先からは、業務改善対応策が提出されているが、村においても委託契約書及び仕様書の遵守、また学校給食法に基づ

問 医師確保に向けてどのように動いているのか。また湖東厚生病院が開院して1年が過ぎようとしているが、訪問医療といった具体的な連携はあるのか。

答 村長 6月から県のホームページ「美の国あきたネットワーク」

学校給食衛生管理基準等に沿った衛生管理及び調理を徹底するよう、委託業者を強く指導していく。また教育現場での対応については、学校管理上、学級担任が異物を発見した時点で、直ちに混入のあった料理の摂食を一部中止し、学校長へ報告のうえ、その判断に基づき対応することが必要であったと思う。緊急に園・学校長会議を開き、指導の徹底を図ったところである。



湖東厚生病院



菅原アキ子 議員

Q 個人情報 の 安全対策 は 万全か

A 徹底して適正な管理に努める

問 日本年金機構のパソコンがウイルスに感染し、年金の個人情報大量に流出し、社会問題になっている。マイナンバー制度の開始を控え、不安を抱く村民は少なくない。マイナンバーそのものの流出を防ぐのは難しいと指摘されている。昨年には、コンピュータのウイルス感染により、県内の自治体から情報が漏洩した可能性があるとの報道がなされ、その中に村も含まれていた。

村の安全対策は万全か。

答 村長 重要な個人情報を取り扱うシステムとその情報を利用する社会保障等のシステムは、インターネット回線と切り離された回線で12町村共同化によるネットワークを構築し、運営している。

その情報は、他のパソコンで閲覧しようとしても見ることはできないようになっていて、最新のウイルス対策ソフトの導入や人的対策として、ウイルス感染や他者への情報漏洩を防止する手段を講じており、徹底して個人情報の適正な管理に努めていきたい。

Q 「ふるさと納税」 拡充へ

A 地方創生総合戦略の中で検討する

問 ふるさと納税について、一定金額以上を寄付された方への特産品の贈呈だけでなく、交流を図りながら村の魅力や歴史を知ってもらえる「体験型」の返礼も考慮して

よいのでは。また、これまでに寄せられた件数、金額、使道は。

答 村長 村は1万円以上の寄付者に特産品を贈呈しているが、人との交流からの出会

いも考慮し、ぜひ今回の地方創生総合戦略の中で検討していきたい。26年度から有機米の無洗米を贈呈しているが、131件、140万9千円と大幅に伸び、今年度も多くなっている。寄付金は基金として積み立てており、今後活カある村づくりに使っていきたい。

Q 鹿渡線の幹線道路の草刈り時期について

A 県と協議し要望する

問 農道から幹線道路に出る際、路肩の雑草が伸びすぎていて見通しが悪く、事故の恐れがある。特に北の橋は傾斜がきつく、危険性が高いことを県は把握しているのか。8月の草刈り時期を農繁期頃に早めてもらうことはできない

か。県に要望するだけではなく、国・県との了承を得て、農地・水の除草作業時に一緒にいったり、防草シートを設置するなど、村としても何らかの対策を講じられないのか。

答 村長 以前から県には適正な管理をお願いしてきたが、管轄する道路が総延長600kmを超えており、年1回の除草を実施せざるを得ないという回答が続いている。県も農地・水には予算を出しており、予算の二重使用の懸念もある。危険性も場所によつてはあるので、引き続き県とは協議し、要望していきたい。防草シートはある程度効果があるので、今後検討していきたい。



齊藤 知視 議員

Q 総合教育会議の具体的役割は

A 学校教育や社会教育全般の活力ある活動を目指す

資料5-2

**地方教育行政の組織及び運営に関する
法律の一部を改正する法律
(概要)**

教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、
地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理
体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に
対する国の関与の見直しを図る。

施行日：平成27年4月1日

改正地方教育行政法案が成立し、全ての自治体に総合教育会議の設置が義務付けられた。今後、村の教育行政の大綱を策定するが、村教育の基本方針との関係性はどのようなのか。

今回の改正は首長の教育に対する関与、権限を強めることになるとの懸念がある。これをどのように払拭し、村民の信頼を得るかと同時に、教育に対する村民の関心を高めることに重点をおくべきでは。

答 教育長 村では、教育の基本目標である「心豊かにひとを育む村」の骨子を参酌し、総合教育会議で「大潟村教育大綱」を定めている。その内容は、①次世代を担う子どもたちの育成、②幅広い生涯学習の推進、③干拓博物館の多面的活用と効率的運用、④健康で心豊かに暮らせる生涯スポーツ社会の確立、⑤国際交流の推進と県内大学との連携強化の5項目である。

教育委員会の自立性については、執行機関としての位置付けは変わらず、従来どおり

教育の政治的中立性、継続性、安定性を保つことを重要視すること、村の教育行政の本質が揺らぐことはないと考えている。

また、教育に対して村民の

関心を高めることの重要性を認識しつつ、大綱の意義を十分に浸透させることで、全ての村民が教育全般に積極的に参加し、活力ある活動が展開されるよう努めていきたい。

Q ネオニコチノイド系農薬の使用自粛を

A 全体的な農薬・化学肥料の使用減を継続

問 ネオニコチノイド系農薬は、ミツバチの大量死の原因や人体および環境への影響が疑われ、ヨーロッパでは2000年頃から、多くの国で使用自粛もしくは使用禁止が相次いでいる。

環境に配慮した農業、生物多様性、安全で安心できる農産物を消費者に届ける等の真摯な姿勢こそ村の誇りである。危険性が指摘されている農薬の使用自粛に優先的に取り組むべきでは。

答 村長 農薬の認可や使用基準は国で定めており、その範囲内での使用は許されている。村では、消費者に安全な農産物を届けること、環境創造型農業の推進、減農薬・減化学肥料栽培、有機栽培、水質浄化等多くの取り組みをしている。村としては、現在特定の農薬の危険性は認識しておらず、特定の農薬や化学肥料ではなく、全体的に使用量を減らすことを継続してい

く。



菅原 史夫 議員

Q 学校給食の民間委託に懸念

A 方向性は間違っていない

問 6月1日に中学校の給食で異物混入があった。異物は食材の包装袋の破片とのこと。

- ①異物混入の原因は。
- ②本年4月より調理業務を㈱ルーラルへ委託したが、マニュアル遵守等はどうのような取り決めか。
- ③異物を取り除いて通常通り生徒に食べさせたとのことだが、この対応と対策は。調理現場だけではなく学校側にも対応マニュアルが必要と考えるが、また、再発防止対策など保護者に説明する必要があるのでは。

④学校給食事業は、行政が責任を持って直接やるべきではない。

答 教育長 ①ビニール片は

食材の包装袋の一部であり、手で切ったため破片が混入した。業務上あってはならない初歩的ミスである。
②学校給食の性質上、基本契約および業務仕様書を細かく設定し、併せて法令遵守についても規定している。しかし、これを遵守するための従業員指導が結果的には徹底されていなかった。
③異物の状況からして、生徒の健康への影響も少なく、食

Q 日本型CCRCの村での検討は

A 村版総合戦略で検討する

問 日本創成会議では「東京圏（1都4県）では今後10年で75歳以上の高齢者が急速に増加し、この地域での医療、介護施設の充足は困難にな

る。比較的施設や人材に余裕があり、サービス費用が安い地方へ移住を促す環境整備が必要である」と提言した。東京が駄目だから地方にという

不快感はあるが、地方創生を考えた場合、一つの切り口になりえる構想と思うが。

答 村長 CCRCは国でも積極的に検討しているように、社会保険の地域特例拡大による地元負担の軽減など環境整備を進めている。課題は多くあるが、今回策定する村版総合戦略でも検討していきたい。

Q ナラシ対策交付金に畑作実践農家は強く不満

A 関係機関に伝える

問 先般、収入減少影響緩和交付額が決定され交付された。しかし、畑作農家は米の減収分から大豆等増収分を控除され不満が残った。農産物のこのような補償は、品目別で対応すべきと考える新たなセイフティネット構築が国で検討されているようなので、関係機関へ提言してもらいた

答 村長 新たなセイフティネットは国で検討段階だが、生産意欲の減退にならないよう関係機関に伝えていきたい。

いが。



石井 雅樹 議員

Q ラムサール条約登録はまだ終わっていないのか

A 村民の機運を高めたい

問 ラムサール条約加盟に対する昨年の説明会では、諸団体から登録反対の意見が多く出され、一旦取り下げるとの説明を受けた。今年の予算委員会で、生物多様性推進事業はラムサール条約加盟についての予算との説明があった。村はまだ加盟を検討しているのか。

湿地性里山環境は貴重な地域資源である。この資源を守り育て、持続可能な地域、農業をつくる大切な取り組みのひとつとして、自然環境の保全と生物多様性を推進していきたい。今のところ3年後の登録を目指すという具体的な具体的なことではなく、村民の条約登録への機運を高めていきたい。

答 村長 村が取り組んできた環境創造型農業や、村民をはじめ、人の自然に対する働きかけがきっかけしてきた豊かな

Q 村として未利用地の活用はないのか

A 新園芸団地構想に

問 県所有の未利用地の希少動植物の生息により、農地として活用できない土地を除いた91・2ヘクタールを県が売却する予定だったが、入札

に応じる者がいなかった。村で、この未利用地を何らかの形で活用することを考えていないのか。

Q 運動する子供が減っている

A 運動を通じて豊かな人間性を



女子ミニバス

問 村内に限らず、小中学生のスポーツ少年団、部活動へ登録する子供の数が年々減少しており、団や伝統ある部の存続が危うい状況にある。少子化、趣味趣向の多様化が人数減の原因と考えられる。人間の成

答 教育長 中学校の部活動、小学校のスポーツの人数が10年間で大幅に減少しているとの報告もあり、組織の運営が大変厳しいスポーツ、部活動がたくさんあると認識している。全ての児童生徒が文武両道とはいかないが、学校にもある意味では協力をしてもらいスポーツ、運動を通して豊かな人間性を育てる大潟っ子を育てていきたい。

答 村長 農業公社所有の上地区の一般競争入札で、入札参加申込者がなく入札が中止になった。村としては入札の中断を申し入れ、現在は入札が保留されている。今後、村と農協、そして県を交えて有効活用できないか協議し、園芸団地のように借り受けて、それを農家に貸すような形を考えている。



丹野 敏彦 議員

Q 業務委託の管理体制は

A 責任の所在を明確にし、適正に管理していく

問 村は、現在何箇所かの施設の業務委託を行っているのか。水上スキー場にあるウインチが盗難に遭った件について、管理運営委託をしているが、4月から11月までの間に盗まれたのか、それ以降なのか分からなかったという説明だった。業務内容は仕様書等で確認できると思うが、委託開始と終了時における備品や物品等の確認は受託者と委託者のどちらが行うことになっているのか。チェックリストで確認するなどの方法をとっているのか。

答 村長 村の施設管理の形態は、村が直接管理するものと指定管理制度で管理するものがある。村管理の業務委託をしている施設は、ゴミ処分場、墓地公園、南の池公園、水上スキー場、村民ラグビー場の5施設である。業務内容は、仕様書などで確認できる。備品や物品については、各所属ごとに台帳を作成し管理している。50万円以上のものは、各所属でその状況を調査し、会計管理者に通知し、9月の決算議会前に財産調査を作成して確認している。物品につ

いては役場側で管理することになっていく。今後は、貸与する備品や物品のリストを作

成しチェックするとともに、責任の所在を明確にし、適正に管理していく。

Q 庁内における情報の共有が速やかにできていないのでは

A 課長会議で報告し情報共有をしている

問 庁内において、情報が十分に伝わっていないように見受けられる。毎週課長会議などで共有が可能と思われるが、

また事案によっては、緊急に招集し対応を図り、毎朝行っているミーティングで所属長

が全職員に伝達し、情報の共有はできている。議会への報告、連絡、紹介などについては、私が判断し決定している。案件の内容により、議長、副議長、委員長、全員協議会というような段階的に報告しており、今後も速やかに報告していきたい。

議員へのサーバーによる情報の閲覧については、情報を登録する場合の管理、運用面などから現段階では困難と思われる。今までもおり全員協議会などで報告していきたい。

議会にも報告、連絡、紹介があつて当然のことがなかったりするのなぜか。伝達内容や伝達範囲は誰の判断で決まるのか。

議員がいつでも情報を得られるように、議会事務局などに議員だけが閲覧できるようにサーバーを設けて、情報を登録してみてもいい。

答 村長 毎週月曜日に課長会議を開催し、各所属長から事務処理、事業報告や計画、事故・事件、災害などの報告があり情報を共有している。



課長会議

総	括	
	質	疑

学校給食の異物混入問題

地域おこし協力隊の役割は

村長の村政報告に対する質疑応答の主なものを掲載

佐藤 一志 議員

問 日本創成会議は、2040年までに全国の市町村の約半数が消滅するという報告書を公表した。県内では唯一村が存続することになったが、農業基盤が揺らいでいる中で、村の策定委員会の設置にあたり時期、人数、メンバーの構成は。

答 総務企画課長 総合戦略を策定中で人口減対策、地域活性化の総合戦略を国から求められている。村でもプロジェクトチームを立ち上げ、産業振興、雇用対策、少子化対策、定住化促進、交流人口の拡大、コミュニティ創生などについて検討していく。議会、国、県立大学、報道関係、教育委員会、農業委員会、JA、カントリー、自治会、婦人会、青年会、若妻会、認定農業者連絡協議会、農協青年部、グリーン・ツーリズム協議会の16名で6月中に立ち上げる。

佐藤 正之 議員

問 八郎湖クリーンアップについて、湖水面側は危険で、ごみが見えていても拾えないという状況もあった。やはり、堤防の管理は大事だと感じている。これまでも県に堤防管理を依頼してきたと思うが、年次計画のような提案をしてきたのか。

答 村長 村としても堤防の雑木処理を県に依頼してきた経緯があり、堤防の管理は県では土木関係になり農林関係ではないことから、県全体の河川際の雑木処理はどこも手が回らない状況である。今年も含めることにしたので、隣接する堤防については村道際2メートルほどは手が入られる状況になった。今後、年次計画を立てながら引き続き要望はしていきたい。

問 浦安こまちに関して、今後生産量、販売量を増やしていくのか。7月と9月に農業体験ツアーを予定していると

いうことだが。

答 産業建設課長 浦安こま

ちは今年の新米が収穫できてからで、今後どうなるかは未定である。一農家の圃場を浦安米圃場と設定しているが、浦安市で更に生産量をということであれば村として対応していきたい。ただ、どこまで増やすのかは、現在は検討していない。

7月に第1回目のツアーが行われ、日程は7月18日から20日までの2泊3日で、浦安市で募集を行っている。この中で浦安圃場の見学、農業体験としてはビニールハウスでの野菜の収穫体験等を考えている。

問 地域おこし協力隊については、博物館、湯の店の業務とは別に、協力隊が村に提言する機会はあるのか。

答 総務企画課長 活動報告について、毎日業務日誌をつけてもらい月に1度、産直センターの場合は産業建設課、博物館の場合は教育委員会を通して村長に報告することに

なっている。

菅原アキ子 議員

問 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略について、これから策定委員会を設置し取り組んでいくことだが、村が特に力を入れていきたいことは。

答 村長 総合戦略づくりは、村内各方面から意見を集め、農業特区もつくっていきたい。今年度村のチャレンジプランを大幅に見直した。100億円の農業総収入を120億円まで引き上げることをひとつの目標にしていきたい。個々の農家だと、15ヘクタールで約2千万円の所得を2200万円まで上げると120億円になる。現実的な数値目標を立て、5年で1割所得を上げていくことが必要だと考える。

問 防災訓練の参加人数は例年並と感じた。住区の事業予定に入れるようにできないのか。もしもの時の危機感を

持って、参加人数を増やしていく努力は必要だと思うが。

答 住民生活課長 当日はあいにく雨でもあり、参加者は昨年より少なかった。来年度以降の防災訓練に関しては、大潟分署、消防団と十分協議して内容を検討したい。

川崎 幸江 議員

問 地域おこし協力隊の潟の店での業務内容は。3年間固定して潟の店の業務になるのか。他の市町村では総務企画課の所属が多いが、なぜ第三セクターである潟の店になったのか。

答 総務企画課長 野菜の販売促進をするためのサポート事業、村の情報発信、イベントの企画をし活性化を図る等の業務を行う。また、村の非常勤職員ということで産業建設課に配属し、村の施設である潟の店の業務に携わる。任期は来年の3月31日までで、更新すると最長で3年間となる。

問 桜と菜の花まつりについて、今年は桜の開花が1週間以上早まり、観光客もその時期多かったため、交差点で交通整理を行う前に混雑した。桜の開花に合わせて臨機応変

な対応はできないのか。

答 産業建設課長 今年の桜と菜の花まつりは、例年に比べて開花が早く、まつり1週間前の土日も道路は大変混み合った。ある程度早まるだろ



地域おこし協力隊



うと予測していたが、人員派遣の調整がうまく出来なかった。五城目警察署にも依頼し、路上駐車等については指導してもらった。来年度に向け、交通誘導員についてはさらに幅を持たせた体制を取りたい。

問 放課後児童クラブは高学年は対象にしないのか。利用できる時間帯は。また、夏休みの対応になるのか。周辺町村では宿題を教えたりしているところもあるが。

答 教育次長 対象は小学校1年生から6年生全てである。夏休みは、午前8時半から午後6時までが開館時間となっており、期間中も土・日・祝日を除く日は開館している。

答 教育長 宿題は自主的に取り組むということで、支援員が学習指導する場所ではない。復習も含めて自主的に取り組み、それから遊びの時間帯を設けるとなっている。

丹野 敏彦 議員

問 学校給食異物混入問題で、民間の受託している業者から謝罪がないのはなぜか。最初に業者の謝罪があり、次に総責任である教育委員会が謝罪だと思っが。

答 村長 業務を受託している民間事業者からはお詫びの連絡があり、文書でも改善報告が提出されている。問題は調理現場にあったということは明確で、そこを改善していくという報告であり、業者側も十分反省し、しっかりと取り組むということである。今後、このようなことが二度とないように取り組んでもらいたい。

問 ジオパーク業務に地域おこし協力隊を配置するということだが、どのような業務内容か。

答 村長 地域おこし協力隊の1人は、ジオパーク関連ということで公募した。ジオパークは男鹿市と一緒に取り組んできたが、まだ村民への

浸透という部分では足りないと感じている。案内ポランティアは村の歴史や農業は詳しいが、ジオパークについては勉強が必要などところがあり、また村外に向けての発信も足りないと思う。ジオパークの研究などではなく、発信する立場で頑張ってもらえればと思っている。

問 水上スキー場ウインチ購入費として58万4千円を補正しているが、このウインチは盗難にあった物と同じものか。
答 教育次長 補正予算で計上したウインチは、昨年購入した電動ウインチと同じもので、型式はBMW403型である。

齊藤 知視 議員

問 学校給食の異物混入に関連して、事故の原因に調理員のオーバーワークが考えられないか。平成2年の共同調理場設置条例の施行規則で、調理員の数が6名となっているが、この根拠は。それ以前は

何名だったのか。今後、生徒の増減によって調理員の数の変動はあるのか。

答 教育長 給食数は合計約420食で、同じように業務委託をしている東成瀬村、羽後町等と比較して調理員の数は1〜2名多い。400食前後で4名くらいの調理員で対応しており、村は決して少ない人数ではないと考えている。また、村の学校給食共同調理場設置条例と施行規則が、平成2年に制定され「調理員は6名」と規定されている。生徒が減ってもそれを踏襲している。

問 プレミアム付商品券について、6月15日現在で3分の1の発行に留まっているが、すべて発行できなかった場合の対応は。

答 総務企画課長 プレミアム付商品券は、3300セットを用意し、6月18日現在で1182セットの発行になっている。国からは地方消費喚起・生活支援型ということことで、771万7千円の交付金

がある。プレミアム付商品券に700万円、在宅子育て支援事業に71万7千円を充当する。発行が少なければ、その財源を在宅子育て支援事業に充当する。

戸部 誉 議員

問 議会において、入札の資料、図面等の関係資料が配られていないのはなぜか。

答 産業建設課長 委員会付託がなく本会議で審議する場合には、委員会の資料を事前に配布していたと理解していた。委員会審議があった場合でも、契約については事前に配付するということであれば、今後そのように対応する。

菅原 史夫 議員

問 小麦「銀河のちから」が麺、パン用で期待できるが、販売に苦慮していると聞く。村としてサポートはどのようなになっているのか。また、メロン、カボチャは村と農協の振興もあり増加傾向にあると

聞くが。

答 産業建設課長 「銀河のちから」の販売については、大きな課題だと認識している。村も生産農家も積極的に県内外の実需者にPR活動をしている。

3ヘクタールほどの増加が見込まれており、販売に十分対応できる数量であると考えられる。7月から予定されている新たな園芸作物栽培指導員にはマーケティングも担ってもらう。

カボチャは、JAの概算で



学校給食

議会常任委員会審議

●各常任委員会の中で質疑応答の主なものを掲載●

総務産業常任委員会

佐藤 一志 委員長

園芸作物栽培指導員の雇用形態は

大潟村国民健康保険税
条例の一部を改正する
条例案

工事請負契約の締結に
ついて（大潟村中央3
番地内宅地造成工事）

問 今回税率が上がっている
ということは、医療費等が上
がることを見込んでの改正と
いうことか。

答 必要となる国保税額は、
一般療養給付費の過去5年間
平均の伸び率が3%であるこ
とから、5年間の平均に3%
の増額を見込んだ額で算出し
ている。また、医療費が増加
していることとは別に、所得
が落ちてきているため所得割
の税率を上げて必要額を確保
することとしている。

問 予定価格が6700万
円、落札額が3800万円、
入札の最高額が5500万円
台ということで、予定価格と
の差額が大きく感じるが、予
定価格の算出方法は。

答 一般競争入札ということ
で、設計額が予定価格となっ
ている。上下水道、消火栓、
アスファルトの剥ぎ取り、道
路関係等、全てを含めての造
成工事となる。

問 入札参加者の間で24
00万円もの開きがあるとい
うのは、どのような理由があ
ると考えているか。

答 村職員は専門職員ではな
く、工事の適正な監督や見極
めが難しいため、国、県にな
らい、最低制限価格の要綱を
作成している。しかし、本件
の宅地造成工事の財源は村の
単独事業であること、工事の
性質から、職員による監督が

可能と考えられること、業者
間の競争原理を働かせること
といった理由から、今回の入
札に関しては最低制限価格を
設けていない。その結果、設
計額よりも極端に下がった金
額での落札額となったのでは
ないかと考えている。



中央3番地内宅地造成工事

工事請負契約の締結について（公共下水道管渠改築工事）

問 最低制限価格と入札価格が同額となっているが、今回は偶然か。

答 金額を除いた設計書は公表されているので、その設計数量に対して業者が積算する単価が、予定価格を作成する際の単価と同じであれば、同額となることはありえる。

財産の取得について（量水器 水道メーター）

問 複数種類の更新ということは、今回は家庭用の更新だけではないということか。

答 今回は家庭用のみの更新ではない。ただ、家庭用であっても各家庭により水道管の口径が異なる場合であれば、量水器の種類も異なる。



園芸作物栽培指導員

問 通常、量水器の更新は何年を目処に行われているのか。

答 計量法により、料金徴収に係る量水器については最長8年以内に更新しなければならぬ。

問 当初予算の段階では、新規採用職員3名分は見込んで計上していたが、どのような理由から一般管理費が増額となっているのか。

答 前総務企画課長のところに新規採用職員1名が配属になるものとして計上していたが、実際には新規採用職員は総務企画課には配属されず、かつ新たな課長が配属されたため、その他の異動職員の差額と課長職の分として増額となっている。

平成27年度大潟村一般会計補正予算案

総務企画課部門

産業建設課部門

問 園芸作物栽培指導員の雇用に関しては、昨年度から農

協と十分に協議をして計画を進めていたと思うが、何故、今になって雇用形態を変えたのか。

答 農協とは、当初予算を組む段階から十分に協議を進め、農協に籍を置いて役場が人件費に対して補助金を支払

うこととしていた。しかし、4月24日に行われた理事会において「農協として人件費の大幅な増額は控えたい」という意向があげられたと聞いている。その後、再度協議をした結果、今回のような雇用形態を取ることとなった。

住民教育常任委員会

菅原アキ子委員長

再び盗難被害に遭わない万全な対策を

工事請負契約の締結について（デジタル防災行政無線移動系設置工事）

支店は、昨年度の同報系設置工事を請負った会社でもある。

問 今回の入札参加業者は1社ということだが、東北管内

まで対象にできなかったのか。

答 東北管内を対象として一般競争入札を行った。今回落札した日本電気株式会社秋田

問 1社の応札は、有利な発注内容になっていたのか。

答 そうではないが、結果として1社の応札となった。各社においても検討してもらった結果かと思われる。

平成27年度大潟村一般
会計補正予算案

住民生活課部門

問 ボイラーの燃料タンクの改修も工事に含まれているのか。

答 これまでは重油ボイラーだったが、今回は灯油ボイラーとすることから、地下タンクを廃止し、地上の灯油タンクとする。その費用も工事内容に含まれている。

教育委員会部門

問 すこやか子育て支援事業補助金の当初予算から減額した残りの57万8千円は、何に対する補助金か。

答 すこやか子育て支援事業は、対象者の保育料、給食費及び教材費をそれぞれ2分の1、または4分の1助成する事業だった。制度改正に伴い、給食費及び教材費が対象外となったため、減額するものがあり、残りの57万8千円は保育料助成に係る県補助分である。

問 社会教育総務費と保健体育総務費の人員費の詳細は。

答 社会教育総務費は職員が1名増になったものと職員の異動によるものである。保健体育総務費は、職員が1名減になったものと職員の異動によるもの、非常勤職員の異動によるものである。

問 水上スキー場のウインチは、リースしたものを購入するのか。

答 固定式のウインチは取付け、取外しの費用が掛かり増しになるので、今回はリースしたものをそのまま購入する。

問 リースすることで、購入費は安くなるのか。

答 5月中旬より水上スキー場を使用するということで、2カ月間リースで対応している。取付費とリース代、購入費を含めても、前回より安くなるようにしている。

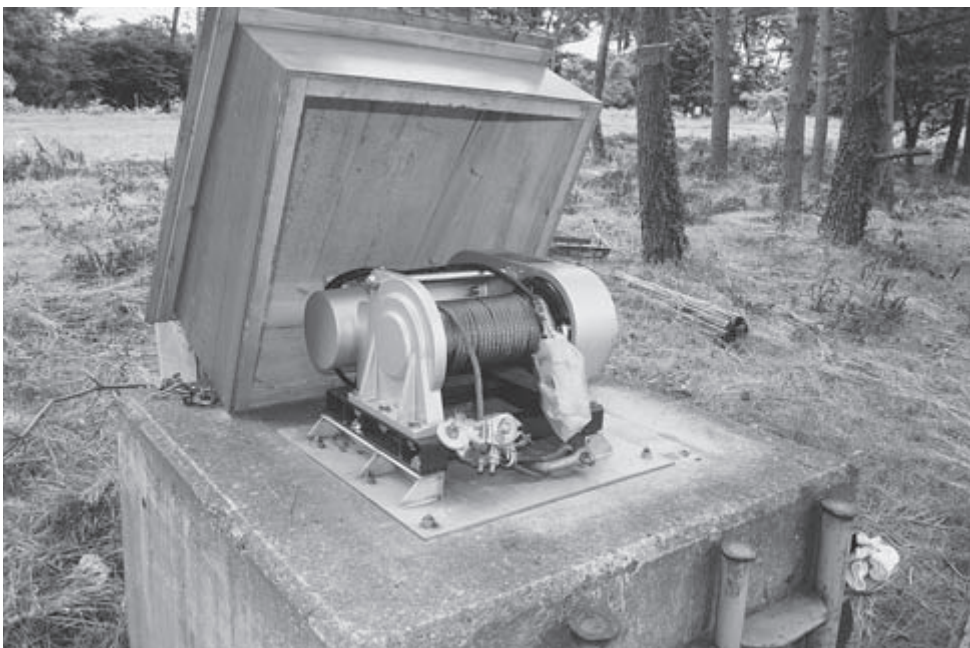
問 固定式ということとは、ウインチの使用期間が過ぎたとき、別の場所に保管すること

は考えていないという理解でいいか。

答 現在はリースしているもので、戻らないネジで固定している。購入し、村の所有物になった場合は、使用期間が過

ぎた後、別の場所に保管するか、ネジの山を潰すなどし固定しておくかという方法がある。また、今回の補正で修繕料10万円を計上しているが、木製のカバーからステンレス

製の施設できるカバーに変える予定でいる。リース期間が過ぎ、購入する段階でどのような方法を取るべきなのか検討したい。



水上スキー場のウインチ



村のあゆみ

大潟中学校 校長 長谷川朋欣

今年の春季大会の折り、桜・菜の花ロードを何度となく往復しました。景観もさりながら、このロードの着想に唸りました。「何十年後かを思い描いて実行に移す。」何と素敵な計画でしょう。

着想と言えば、「100周年に向けた村づくり」にも心が沸きます。確かに、100周年、次の50年であれば、我が子や孫との3世代が同じ目線で取り組み、成果も見届けられます。大潟村の壮大な夢を実現させる開拓者精神を感じます。

中学校では、大中発「問いを発する子ども」の育成に取り組んでいます。公の場で堂々と自己表現や意見交換ができる生徒を目指すものです。「積極的に挨拶し、自分の考えをもち、表現し、それに応える」次の50年の主役となる生徒づくりを通して、村の発展に貢献したいと考えています。

議会は映像ライブで配信しています。村ホームページよりアクセス

審議結果一覧

議 件 名	付託委員会	議決の結果
国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	総務産業	原案可決 (反対0)
工事請負契約の締結について	総務産業	原案可決 (反対0)
工事請負契約の締結について	住民教育	原案可決 (反対0)
工事請負契約の締結について	総務産業	原案可決 (反対0)
財産の取得について	総務産業	原案可決 (反対0)
平成27年度一般会計補正予算案	総務産業 住民教育	原案可決 (反対0)
専決処分報告 (村税条例等の一部を改正する条例)	総務産業	承認 (反対0)
平成26年度一般会計繰越明許費繰越計算書報告		
平成26年度公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告		
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算にかかる意見書採択に関する陳情書	住民教育	趣旨採択 (反対: 齊藤、川崎、丹野)
議員派遣の件	本会議	議決
議会議員定数等調査検討特別委員会における費用弁償の取扱いの件	本会議	議決

議会知識



〈請願・陳情〉
住民が村政に関することで、議会に直接要望や意見がある時に活用してもらいたい制度が請願および陳情(要望)です。

請願は憲法等に保障された「請願権」の趣旨に従い、国または地方公共団体の機関に対して、その職務に関する事柄について文書で希望を申し述べるもので、議員の紹介が必要です。一方、陳情(要望)はどなたでも提出することができます。個人でも未成年や外国人はもちろん、法人や法人格を持たないPTAなどの団体でも提出することができます。

編集後記

TPP関連の法案がアメリカ両院で可決され、日米の合意も間近かと思われます。特に食糧問題は厳しい時代に向かうかもしれません。
地方創生が叫ばれる中、干拓の村は、安全な食糧供給の基地として、新たな発想のもと、100周年に向けて、みなで力を合わせ頑張っていきたいと思います。
村民の皆様方からの議会へのご意見をお待ちしております。
村役場または近くの議員の方へご一報いただけましたら幸いです。

(編集委員 川淵 文雄)